【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成30年12月27日
【中間会計期間】	第143期中（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）
【会社名】	瀬戸内運輸株式会社
【英訳名】	THE SETOUTI BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　瀧山　正史
【本店の所在の場所】	愛媛県今治市東門町１丁目２番地１
【電話番号】	今治（０８９８）２３局３４５０番
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　瀧山　和登
【最寄りの連絡場所】	愛媛県今治市東門町１丁目２番地１
【電話番号】	今治（０８９８）２３局３４５０番
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　瀧山　和登
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第141期中	第142期中	第143期中	第141期	第142期
会計期間		自平成28年４月１日至平成28年９月30日	自平成29年４月１日至平成29年９月30日	自平成30年４月１日至平成30年９月30日	自平成28年４月１日至平成29年３月31日	自平成29年４月１日至平成30年３月31日
売上高	（千円）	1,834,401	1,817,296	1,741,914	4,191,634	4,156,112
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△29,768	△146,074	△210,781	201,195	71,621
親会社株主に帰属する中間純損失（△）又は親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	△17,027	△70,410	△159,177	142,039	143,556
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△52,488	△56,834	△181,553	149,263	150,502
純資産額	（千円）	700,090	845,009	870,792	901,843	1,052,345
総資産額	（千円）	4,620,550	4,990,112	4,807,653	4,958,050	5,318,068
１株当たり純資産額	（円）	80.89	101.59	105.04	107.21	128.10
１株当たり中間純損失（△）又は１株当たり当期純利益	（円）	△2.36	△9.77	△22.10	19.72	19.93
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（%）	12.60	14.65	15.73	15.56	17.34
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	23,573	21,608	34,454	424,405	359,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△12,696	15,422	△218,747	△127,358	△22,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△42,795	8,706	△149,307	△263,024	△204,646
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	662,672	774,350	526,983	728,612	860,583
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	376 (114)	357 (118)	339 (103)	336 (127)	323 (129)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、第141期及び第142期連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また第141期、第142期及び第143期中間連結会計期間は1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

（2）提出会社の経営指標等

回次		第141期中	第142期中	第143期中	第141期	第142期
会計期間		自平成28年４月１日至平成28年９月30日	自平成29年４月１日至平成29年９月30日	自平成30年４月１日至平成30年９月30日	自平成28年４月１日至平成29年３月31日	自平成29年４月１日至平成30年３月31日
営業収益	（千円）	1,261,489	1,206,663	1,143,914	2,783,307	2,698,615
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△2,073	△98,892	△162,027	145,156	22,450
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）	（千円）	2,544	△38,840	△119,999	106,021	106,918
資本金	（千円）	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
発行済株式総数	（株）	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額	（千円）	35,340	160,117	156,169	169,087	283,054
総資産額	（千円）	3,266,615	3,600,036	3,409,762	3,448,494	3,853,988
１株当たり配当額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（%）	1.08	4.44	4.58	4.90	7.34
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	200 (46)	193 (51)	196 (37)	196 (48)	186 (52)

（注）１．営業収益には消費税等は含まれておりません。
２．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当中間会計期間の期首から適用しており、前中間会計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年９月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運送事業	286 [98]
自動車整備事業	27 [5]
旅行業事業	16 [－]
報告セグメント計	329 [103]
全社（共通）	10 [－]
合計	339 [103]

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は［　］内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
２．従業員数が前連結会計年度末に比べ16名増加しましたのは、安定した業務の継続のために新規採用を行なったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年９月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運送事業	187　[37]
自動車整備事業	－　[－]
旅行業事業	－　[－]
報告セグメント計	187　[37]
全社（共通）	9　[－]
合計	196　[37]

（注）　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は［　］内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使間において特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。
また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。
また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

２【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループは、国及び地方公共団体から生活路線維持運行補助金の交付を受けております。国及び地方公共団体の財政状況の悪化から、今後、生活交通に対する補助金制度が変更あるいは補助金額の如何によっては、当社の経営成績に大きく影響する恐れがあります。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載は行っておりません。

なお、当該事象を改善するための対応策については、第２［事業の状況］３［経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析］（２）［経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容］④［重要事象等について］、の項目をご参照ください。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概況

① 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、、個人消費の持ち直しや企業収益の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、原油価格の上昇や人員不足、また、貿易摩擦等による日本経済への影響が懸念され、引き続き不透明な状況が続きました。当社グループ（当社、当社の連結子会社）の営業地域におけるバス事業においては、平成30年７月の西日本豪雨災害による観光客の激減が貸切バス事業減収の大きな要因となっており予断を許しません。

このような状況のもと、当社グループは地域からの期待や要望に応えるために、基盤となるバス事業を中心に引き続き安全の確保及び、お客様目線によるサービスの向上に努めるとともに、更なる収益力の向上を図ってまいりました。当中間連結会計期間の売上高は、西日本豪雨災害や台風の影響等により貸切バスの稼働数が減少したこと等により1,741百万円となり前中間連結会計期間に比べ75百万円（4.1%）の減収となりました。経費面では燃料費が原油価格の高騰により増加し、修繕費等も増加したことから営業損失は191百万円となり、前中間連結会計期間に比べ67百万円（54.6%）損失が増加しました。経常損失は支払利息が減少したこと等から210百万円となり前中間連結会計期間に比べ64百万円（44.2%）の損失の増加となりました。特別損益等を加減した親会社株主に帰属する中間純損失は159百万円となり、前中間連結会計期間に比べ88百万円（126.0%）の損失の増加となりました。なお、当社グループの売上高のうち、一般乗合旅客自動車運送事業における路線維持補助金は補助金交付額が確定する下半期に計上しており、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当中間連結会計期間末における当社グループの財政状態は以下のとおりであります。当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ510百万円減少し4,807百万円となりました。これは主に、現金及び預金が333百万円、未収入金が221百万円それぞれ減少したこと等によるものです。当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ328百万円減少し3,936百万円となりました。これは主に、設備関係支払手形及び未払金が126百万円減少したこと等によるものです。当中間連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ181百万円減少し870百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失が159百万円あったこと等によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ａ．運送事業

当事業の一般路線バス部門では、４月１日に、新居浜～松山特急線の時刻改正を行ない、道路事情に即した運転時分への見直しを行ないました。また、同日に岡山理科大学獣医学部の開学に伴い、イオンモール今治新都市シャトルバスの一部便を同大学経由に経路変更をいたしました。売上高は島嶼部路線の輸送人員が減少したこと等により減少しました。高速乗合バス部門は、東京線は、路線全体での収入は増加しているものの、当社への配分収入が減少したことにより減収となりました。大阪線は西日本豪雨によるＪＲ予讃線の運休・バス代行輸送期間中の高速バス利用者が増加したこと等により増収となりました。福山・広島線についても、７月の豪雨災害以後の利用客が増加したため増収となりました。貸切バス部門では、西日本豪雨による県外客の送客が大幅に減少したこと等により減収となりました。乗用自動車部門では顧客サービスの向上に努めましたが、乗務員不足等により減収となりました。貨物自動車部門は、新規顧客の受注に取り組んだこと等により増収となりました。索道部門は、西日本豪雨災害や台風による運休等により大幅な減収となりました。

以上の結果、運送事業の売上高は1,583百万円（消去後）となり、前中間連結会計期間に比べ86百万円（5.1%）減少しました。経費面においては燃料費や修繕費の増加等により、営業損益は232百万円の営業損失となり、前中間連結会計期間に比べ69百万円（42.6%）の損失の増加となりました。

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 （30／４～30／９）	
	売上高（千円）	対前中間増減率（%）
運送事業	1,584,198	△5.1
消去	390	△51.9
売上高	1,583,808	△5.1

（提出会社の運輸成績）

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 （30／４～30／９）	対前中間増減率（%）
旅客自動車運送事業	営業日数	日	183	0.0
	走行キロ	千キロ	4,785	△2.1
	旅客人員	千人	1,013	△2.7
	旅客運送収入	千円	1,066,718	△5.3
	運送雑収	千円	73,083	△2.7
	収入合計	千円	1,139,801	△5.2

（連結子会社の運輸成績）

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 （30／４～30／９）	対前中間増減率（%）
旅客自動車運送事業	営業日数	日	183	0.0
	走行キロ	千キロ	801	△2.7
	旅客人員	千人	471	△3.5
	旅客運送収入	千円	136,979	△3.2
	運送雑収	千円	2,098	△27.3
	収入合計	千円	139,078	△3.7

（連結子会社の運輸成績）

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 （30／４～30／９）	対前中間増減率（%）
乗用自動車運送事業	営業日数	日	183	0.0
	走行キロ	千キロ	627	△6.0
	旅客人員	千人	109	△5.7
	旅客運送収入	千円	92,614	△3.3
	運送雑収	千円	―	―
	収入合計	千円	92,614	△3.3

（連結子会社の運輸成績）

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 （30／４～30／９）	対前中間増減率（%）
貨物自動車運送事業	営業日数	日	178	0.0
	走行キロ	千キロ	1,130	0.2
	貨物運送収入	千円	147,150	1.7
	運送雑収	千円	―	―
	収入合計	千円	147,150	1.7

（連結子会社の運輸成績）

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 （30／４～30／９）	対前中間増減率（%）
索道業	営業日数	日	173	△1.7
	旅客人員	千人	57	△15.6
	運輸収入	千円	50,063	△17.6
	運輸雑収	千円	15,488	△31.7
	収入合計	千円	65,552	△21.4

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

b．自動車整備事業

当事業は、既存顧客の整備費抑制志向が強く依然として厳しい状況が続いておりますが、大口ユーザーの獲得に努めました。

その結果、売上高は前中間連結会計期間に比べて13百万円（11.1%）増の135百万円（消去後）となりました営業利益も前中間連結会計期間に比べて8百万円（28.2%）増の40百万円となりました。

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 （30／４～30／９）	
	売上高（千円）	対前中間増減率（%）
自動車整備事業	241,961	5.2
消去	106,241	△1.5
売上高	135,720	11.1

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 （30／４～30／９）	
	売上高（千円）	対前中間増減率（%）
整備売上	241,978	4.9
消去	17	△96.6
売上高	241,961	5.2

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

c．旅行業事業

当事業では、ＩＴ化による旅行会社離れや団体旅行の過当競争による受注単価の低下など、依然として厳しい状況が続いております。

新たな顧客開拓や団体旅客の受注に取り組んだものの、西日本豪雨の影響等により売上高は前中間連結会計期間に比べて2百万円（10.6%）減の22百万円（消去後）となりました。営業損益は0百万円の営業損失（前中間連結会計期間は6百万円の営業利益）となりました。

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 （30／４～30／９）	
	売上高（千円）	対前中間増減率（%）
旅行業収入	36,258	△9.8
その他収入	1,509	△4.7
消去	15,382	△8.0
売上高	22,385	△10.6

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

②キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ247百万円（31.9%）減少し、526百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は前中間連結会計期間に比べ12百万円（59.4%）多い34百万円となりました。これは、税金等調整前中間純損失が210百万円となり前中間連結会計期間に比べ118百万円（130.1%）損失が増加したものの、移転補償金の受取額が89百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は218百万円（前中間連結会計期間は資金の増加15百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間に比べ95百万円（82.8%）多い211百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は149百万円となりました（前中間連結会計期間は資金の増加8百万円）。これはリース債務の返済による支出が113百万円となり前中間連結会計期間に比べ10百万円（9.7%）増加したことや、長期借入れによる収入が369百万円と前中間連結会計期間に比べ100百万円（21.3%）減少したこと等によるものです。

③生産、受注及び販売の実績

当社グループは、サービス業が多く、そのため生産、受注については、金額あるいは数量で示す方法によりがたく、記載を省略しております。なお、販売の実績については、①［財政状態及び経営成績の状況］に含めて記載しております。

(2) 経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成に当たりまして、経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因を、見積り及び判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの中間連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

ａ．収益の認識

当社グループの運送事業は、補助金収入によるところが大きく、将来的に補助金制度が変更された場合、路線の見直しが必要となります。

ｂ．貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当金が必要となる可能性があります。

ｃ．設備投資

当社グループの運送事業は、環境規制に適合した車両への代替、あるいは大幅な修繕が必要となります。

②当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当中間連結会計期間における売上高は1,741百万円（前中間連結会計期間比4.1%減）、売上原価は1,542百万円（前中間連結会計期間比0.4%増）、販売費及び一般管理費は391百万円（前中間連結会計期間比3.5%減）、営業損失は191百万円（前中間連結会計期間比54.6%増）、親会社株主に帰属する中間純損失は159百万円（前中間連結会計期間比126.0%増）となりました。なお、当社グループの売上高のうち、一般乗合旅客自動車運送事業における路線維持補助金は補助金交付額が確定する下半期に計上しており、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。また、セグメント別の分析は、①［財政状態及び経営成績の状況］の項目をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因については、当社グループを取り巻く環境は非常に競争が厳しく、補助金収入及び斡旋旅行会社からの受注量が経営成績に大きく影響しております。当社グループの利益は、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金によるところが大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が予想されます。

③資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、人件費の支払及び燃料の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主として事業用車両の設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間の末日における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は2,974百万円となっております。また、当中間連結会計期間の末日における現金及び現金同等物の残高は526百万円となっております。

④重要事象等について

当社グループは、前中間連結会計期間は124百万円、当中間連結会計期間は191百万円の営業損失を計上しています。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するために、路線維持運行補助金等の継続的な確保に国・県及び各市と交渉を続けるほか、地域協議会・地区協議会と連携を図り生活路線の維持に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動はありません。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成30年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成30年12月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	7,200,000	7,200,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（円）	資本金残高（円）	資本準備金増減額（円）	資本準備金残高（円）
平成30年４月１日～平成30年９月30日	―	7,200,000	―	360,000,000	―	327,764,246

（５）【大株主の状況】

平成30年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱伊予鉄グループ	愛媛県松山市湊町４丁目４番地１	1,400	19.44
㈱伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町１番地	360	5.00
㈱愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町２丁目１番地	360	5.00
東石㈱	愛媛県今治市恵美須町１丁目１番10号	100	1.39
西条市	愛媛県西条市明屋敷164番地	84	1.17
大澤　孝次	愛媛県松山市	50	0.70
新居浜市	愛媛県新居浜市一宮町１丁目５番１号	31	0.43
横山　良一	愛媛県西条市	22	0.30
赤穂　義夫	東京都文京区	19	0.27
合田　陽造	愛媛県西条市	16	0.23
計	－	2,446	33.97

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式7,200,000	7,200,000	－
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	7,200,000	－	－
総株主の議決権	－	7,200,000	－

②【自己株式等】

該当事項はありません。

２【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成30年４月１日から平成30年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成30年４月１日から平成30年９月30日まで）の中間財務諸表について、えひめ有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

（1）【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,320,589	※2 986,930
受取手形及び売掛金	※4 70,681	※4 65,504
未収運賃	128,133	161,184
未収入金	262,078	40,555
たな卸資産	48,823	50,423
その他	27,094	26,456
貸倒引当金	△6,459	△5,314
流動資産合計	1,850,941	1,325,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,935,050	1,909,134
減価償却累計額	△1,524,442	△1,509,661
建物及び構築物（純額）	※2 410,607	※2 399,473
機械及び装置	601,864	597,647
減価償却累計額	△592,175	△587,742
機械及び装置（純額）	※2 9,688	※2 9,905
車両運搬具	1,470,799	1,514,275
減価償却累計額	△1,309,060	△1,337,637
車両運搬具（純額）	※2 161,738	※2 176,637
工具、器具及び備品	111,964	104,496
減価償却累計額	△85,287	△79,287
工具、器具及び備品（純額）	26,677	25,208
土地	※2 1,450,972	※2 1,450,972
リース資産	1,241,480	1,274,613
減価償却累計額	△500,967	△563,253
リース資産（純額）	740,512	711,359
建設仮勘定	8,522	33,277
有形固定資産合計	2,808,720	2,806,833
無形固定資産		
ソフトウエア	1,010	760
施設利用権	21,048	21,035
リース資産	9,170	8,062
無形固定資産合計	31,229	29,858
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 343,502	※2 333,678
出資金	3,789	3,796
長期貸付金	217,798	217,198
繰延税金資産	8,073	29,385
差入保証金	4,598	4,598
投資不動産	215,045	215,045
減価償却累計額	△42,249	△42,686
投資不動産（純額）	※2 172,795	※2 172,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年９月30日)
その他	94,415	101,402
貸倒引当金	△217,798	△217,198
投資その他の資産合計	627,176	645,221
固定資産合計	3,467,127	3,481,913
資産合計	5,318,068	4,807,653
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 101,352	※4 82,003
未払金	173,848	123,036
未払法人税等	37,522	19,895
未払消費税等	32,421	34,323
賞与引当金	46,562	41,595
短期借入金	※2 821,948	※2 834,068
前受収益	15,704	18,004
リース債務	217,377	222,178
その他		
預り金	63,544	43,746
設備関係支払手形及び未払金	173,605	47,244
その他	105,553	117,339
流動負債合計	1,789,442	1,583,436
固定負債		
長期借入金	※2 1,418,368	※2 1,370,446
リース債務	585,719	547,331
退職給付に係る負債	379,714	373,686
繰延税金負債	31,090	43
長期割賦未払金	28,041	29,422
その他	33,348	32,496
固定負債合計	2,476,281	2,353,425
負債合計	4,265,723	3,936,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金	327,764	327,764
利益剰余金	57,034	△102,143
株主資本合計	744,798	585,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,586	170,683
その他の包括利益累計額合計	177,586	170,683
非支配株主持分	129,960	114,488
純資産合計	1,052,345	870,792
負債純資産合計	5,318,068	4,807,653

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
売上高	※5 1,817,296	※5 1,741,914
売上原価	1,535,828	1,542,685
売上総利益	281,467	199,228
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	141,779	140,311
役員報酬	42,700	43,311
賞与引当金繰入額	11,811	10,486
退職給付費用	4,950	3,283
福利厚生費	32,034	32,901
減価償却費	25,469	15,247
その他	146,798	145,596
販売費及び一般管理費合計	405,545	391,137
営業損失（△）	△124,077	△191,908
営業外収益		
受取利息	55	44
受取配当金	5,139	5,177
不動産賃貸料	2,562	3,001
貸倒引当金戻入額	1,128	1,744
その他	2,690	3,812
営業外収益合計	11,576	13,780
営業外費用		
支払利息	32,130	29,576
不動産賃貸費用	844	835
その他	597	2,240
営業外費用合計	33,572	32,653
経常損失（△）	△146,074	△210,781
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,855	※1 706
補助金収入	※2 4,909	※2 239
投資有価証券売却益	49,574	―
その他	82	150
特別利益合計	56,420	1,096
特別損失		
固定資産除売却損	※3 503	※3 564
固定資産圧縮損	※4 1,211	―
特別損失合計	1,714	564
税金等調整前中間純損失（△）	△91,368	△210,249

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
法人税、住民税及び事業税	14,732	13,837
法人税等調整額	△19,277	△49,436
法人税等合計	△4,545	△35,599
中間純損失（△）	△86,822	△174,649
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△16,412	△15,472
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△70,410	△159,177

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
中間純損失（△）	△86,822	△174,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,988	△6,903
その他の包括利益合計	29,988	△6,903
中間包括利益	△56,834	△181,553
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△40,481	△166,072
非支配株主に係る中間包括利益	△16,352	△15,480

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	360,000	327,764	△86,522	601,241
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（△）			△70,410	△70,410
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	△70,410	△70,410
当中間期末残高	360,000	327,764	△156,932	530,831

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	170,679	170,679	129,921	901,843
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（△）				△70,410
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,988	29,988	△16,412	13,576
当中間期変動額合計	29,988	29,988	△16,412	△56,834
当中間期末残高	200,667	200,667	113,509	845,009

当中間連結会計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	360,000	327,764	57,034	744,798
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（△）			△159,177	△159,177
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	△159,177	△159,177
当中間期末残高	360,000	327,764	△102,143	585,621

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	177,586	177,586	129,960	1,052,345
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（△）				△159,177
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6,903	△6,903	△15,472	△22,375
当中間期変動額合計	△6,903	△6,903	△15,472	△181,553
当中間期末残高	170,683	170,683	114,488	870,792

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△91,368	△210,249
減価償却費	173,848	165,659
有形固定資産除売却損益（△は益）	△1,351	△142
投資有価証券売却損益（△は益）	△49,574	―
補助金収入	△4,909	△239
固定資産圧縮損	1,211	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,100	△1,744
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△11,900	△6,027
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,211	△4,966
受取利息及び受取配当金	△5,194	△5,221
支払利息	32,130	29,576
売上債権の増減額（△は増加）	10,259	5,177
たな卸資産の増減額（△は増加）	951	△1,600
仕入債務の増減額（△は減少）	△892	△19,348
未収入金の増減額（△は増加）	90,658	132,010
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5,573	1,901
その他	△63,596	△85,249
小計	70,384	△464
利息及び配当金の受取額	5,194	5,318
利息の支払額	△30,396	△28,565
補助金の受取額	9,091	125
移転補償金の受取額	―	89,504
法人税等の支払額	△32,664	△31,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,608	34,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79,163	△37,014
定期預金の払戻による収入	159,349	37,073
有形固定資産の取得による支出	△115,634	△211,415
有形固定資産の売却による収入	8,722	35
無形固定資産の取得による支出	△798	―
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	50,374	―
貸付金の回収による収入	1,426	600
その他	△8,852	△8,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,422	△218,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△14,140	1,815
長期借入れによる収入	469,000	369,000
長期借入金の返済による支出	△342,741	△406,617
リース債務の返済による支出	△103,412	△113,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,706	△149,307
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	45,737	△333,600
現金及び現金同等物の期首残高	728,612	860,583
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 774,350	※ 526,983

【注記事項】

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

瀬戸内タクシー有限会社、株式会社せとうち総業、株式会社せとうち観光社、瀬戸内タクシー株式会社、株式会社せとうち整備今治、せとうち周桑バス株式会社、株式会社せとうち整備新居浜、瀬戸内海交通株式会社、石鎚登山ロープウェイ株式会社の9社であります。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

連結子会社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	７年～50年
機械及び装置	８年～13年
車両運搬具	３年～７年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

当社及び連結子会社は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号　平成30年１月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年４月１日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」18,115千円のうち5,840千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,233千円に含めて8,073千円と表示し、「流動資産」の「繰延税金資産」18,115千円のうち12,274千円は「固定負債」の「繰延税金負債」43,364千円と相殺し、31,090千円と表示しております。

（中間連結貸借対照表関係）

1　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成30年９月30日）
受取手形割引高	21,928千円	16,831千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）		当中間連結会計期間 （平成30年９月30日）	
建物及び構築物（投資不動産建物を含む）	227,429千円	(　194,963千円)	219,836千円	(　188,274千円)
車両運搬具	47,967	(　47,967　)	49,512	(　49,512　)
機械及び装置	5,930	(　5,930　)	4,713	(　4,713　)
土地（投資不動産土地を含む）	1,478,538	(　1,146,926　)	1,478,538	(　1,146,926　)
投資有価証券	307,593	(　－　)	297,688	(　－　)
預金	69,630	(　－　)	69,630	(　－　)
計	2,137,089	(　1,395,787　)	2,119,919	(　1,389,426　)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）		当中間連結会計期間 （平成30年９月30日）	
短期借入金	93,000千円	(　55,000千円)	89,715千円	(　55,000千円)
１年内返済予定の長期借入金	572,872	(　371,916　)	571,959	(　378,733　)
長期借入金	1,206,167	(　928,672　)	1,141,620	(　903,423　)

上記のうち、（　）内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

3　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

前連結会計年度 （平成30年３月31日）		当中間連結会計期間 （平成30年９月30日）	
（協）瀬戸内事務センター	12,400千円	（協）瀬戸内事務センター	8,400千円

※４　中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成30年９月30日）
受取手形	2,416千円	1,224千円
支払手形	668	353

（中間連結損益計算書関係）

※１　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）	
車両運搬具売却益	1,855千円	車両運搬具売却益	706千円

※２　補助金収入の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）	
運輸事業振興助成金	1,909千円	運輸事業振興助成金	239千円
地域密着型ビジネス創出事業助成金	3,000	地域密着型ビジネス創出事業助成金	－

※３　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）	
車両運搬具除却損	503千円	車両運搬具除却損	318千円
建物及び構築物除却損	－	建物及び構築物除却損	192
機械及び装置除却損	－	機械及び装置除却損	40
工具、器具及び備品除却損	－	工具、器具及び備品除却損	11
計	503	計	564

※４　固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）	
建物構築物圧縮損	1,069千円	建物構築物圧縮損	－千円
車両運搬具圧縮損	141	車両運搬具圧縮損	－
計	1,211	計	－

※５　当社グループの売上高のうち、一般乗合旅客自動車運送事業における路線維持補助金は補助金交付額が確定する下半期に計上しており、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,200	－	－	7,200
合計	7,200	－	－	7,200
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

当中間連結会計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,200	－	－	7,200
合計	7,200	－	－	7,200
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
現金及び預金勘定	1,217,352千円	986,930千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△443,001	△459,947
現金及び現金同等物	774,350	526,983

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

運送事業における車両運搬具、機械及び装置、備品及び自動車整備事業における機械及び装置、並びに旅行業事業における備品であります。

無形固定資産

主として運送事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成30年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,320,589	1,320,589	―
(2) 受取手形及び売掛金	70,681	70,681	―
(3) 未収運賃	128,133	128,133	―
(4) 投資有価証券	309,532	309,532	―
資産計	1,828,938	1,828,938	―
(1) 支払手形及び買掛金	101,352	101,352	―
(2) 短期借入金	119,300	119,300	―
(3) リース債務（流動負債）	217,377	213,595	△3,782
(4) 未払法人税等	37,522	37,522	―
(5) 未払消費税等	32,421	32,421	―
(6) 長期借入金			
１年内返済予定の長期借入金	702,648		
１年超返済予定の長期借入金	1,418,368		
長期借入金小計	2,121,016	2,201,332	80,316
(7) リース債務（固定負債）	585,719	550,698	△35,020
負債計	3,214,709	3,256,223	41,513

当中間連結会計期間（平成30年９月30日）

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	986,930	986,930	―
(2) 受取手形及び売掛金	65,504	65,504	―
(3) 未収運賃	161,184	161,184	―
(4) 投資有価証券	299,708	299,708	―
資産計	1,513,328	1,513,328	―
(1) 支払手形及び買掛金	82,003	82,003	―
(2) 短期借入金	121,115	121,115	―
(3) リース債務（流動負債）	222,178	222,396	217
(4) 未払法人税等	19,895	19,895	―
(5) 未払消費税等	34,323	34,323	―
(6) 長期借入金			
１年内返済予定の長期借入金	712,953		
１年超返済予定の長期借入金	1,370,446		
長期借入金小計	2,083,399	2,160,975	77,576
(7) リース債務（固定負債）	547,331	512,856	△34,475
負債計	3,110,247	3,153,566	43,319

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。(3)リース債務（流動負債）、(6)長期借入金、(7)リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成30年９月30日）
非上場株式	33,969	33,969
長期貸付金	217,798	217,198
貸倒引当金	△217,798	△217,198
差引長期貸付金	―	―

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（平成30年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	299,805	45,017	254,787
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	299,805	45,017	254,787
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,727	11,759	△2,031
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	9,727	11,759	△2,031
合計		309,532	56,776	252,756

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額33,969千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成30年９月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	290,072	45,017	245,054
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	290,072	45,017	245,054
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,636	11,760	△2,124
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	9,636	11,760	△2,124
合計		299,708	56,777	242,930

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額33,969千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「運送事業」、「自動車整備事業」、「旅行業事業」の３つを報告セグメントとしております。

「運送事業」は一般乗合・貸切旅客自動車（バス）、一般乗用旅客自動車（タクシー）、貨物自動車及び索道の運行を行っております。「自動車整備事業」は車両整備・車検代行業を行っております。「旅行業事業」は旅行斡旋業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントごとの負債並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、取締役会に定期的に提供されていないため記載を省略しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結財務諸表計上額（注）２
	運送事業	自動車整備事業	旅行業事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,670,126	122,106	25,063	1,817,296	－	1,817,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	812	107,885	16,732	125,430	△125,430	－
計	1,670,938	229,991	41,796	1,942,726	△125,430	1,817,296
セグメント利益又は損失（△）	△162,837	31,787	6,901	△124,148	70	△124,077
セグメント資産	3,367,980	179,017	195,591	3,742,589	1,247,523	4,990,112
その他の項目						
減価償却費	156,517	1,739	691	158,948	14,899	173,848

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額70千円には、セグメント間取引消去△125,430千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額1,247,523千円は全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額14,899千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結財務諸表計上額（注）２
	運送事業	自動車整備事業	旅行業事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,583,808	135,720	22,385	1,741,914	－	1,741,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	390	106,241	15,382	122,013	△122,013	－
計	1,584,198	241,961	37,768	1,863,928	△122,013	1,741,914
セグメント利益又は損失（△）	△232,320	40,775	△383	△191,927	19	△191,908
セグメント資産	3,338,220	213,851	174,291	3,726,363	1,081,290	4,807,653
その他の項目						
減価償却費	156,662	1,235	596	158,494	7,165	165,659

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額19千円には、セグメント間取引消去△122,013千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額1,081,290千円は全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額7,165千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	貨物	タクシー	索道業	自動車整備業	旅行業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,320,063	144,671	95,780	83,451	122,106	23,478	27,744	1,817,296

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	貨物	タクシー	索道業	自動車整備業	旅行業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,278,490	147,150	92,614	65,552	135,720	19,098	3,287	1,741,914

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）
１株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成30年９月30日）
１株当たり純資産額	128.10円	105.04円

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
１株当たり中間純損失	9.77円	22.10円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（千円）	70,410	159,177
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（千円）	70,410	159,177
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,200	7,200

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

（２）【その他】
該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

（1）【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年３月31日)	当中間会計期間 (平成30年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 752,646	※1 447,832
売掛金及び未収運賃	107,050	139,883
未収入金	159,261	3,183
たな卸資産	19,081	19,144
前払費用	10,591	13,777
その他	11,249	8,285
貸倒引当金	△1,548	△889
流動資産合計	1,058,332	631,217
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 239,262	※1 234,777
車両運搬具（純額）	※1 114,028	※1 124,418
土地	※1 1,017,789	※1 1,017,789
リース資産（純額）	630,004	605,336
その他（純額）	63,777	56,717
有形固定資産合計	2,064,861	2,039,038
無形固定資産	14,744	13,508
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 335,171	※1 325,371
関係会社株式	142,007	142,007
長期貸付金	217,798	217,198
繰延税金資産	―	14,776
投資不動産（純額）	※1 172,795	※1 172,359
その他	66,074	71,483
貸倒引当金	△217,798	△217,198
投資その他の資産合計	716,048	725,997
固定資産合計	2,795,655	2,778,545
資産合計	3,853,988	3,409,762

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年３月31日)	当中間会計期間 (平成30年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	57,106	43,184
買掛金	90	―
短期借入金	※1 640,970	※1 649,852
未払金	130,178	73,438
リース債務	180,254	189,300
未払法人税等	23,483	6,753
未払消費税等	7,455	18,821
預り金	28,995	20,983
前受収益	14,161	16,150
賞与引当金	28,202	28,066
その他	249,964	137,838
流動負債合計	1,360,863	1,184,390
固定負債		
長期借入金	※1 1,302,141	※1 1,234,145
退職給付引当金	318,816	316,438
繰延税金負債	31,039	―
リース債務	514,933	478,087
その他	43,140	40,531
固定負債合計	2,210,070	2,069,202
負債合計	3,570,933	3,253,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金		
資本準備金	327,764	327,764
資本剰余金合計	327,764	327,764
利益剰余金		
利益準備金	45,613	45,613
その他利益剰余金		
別途積立金	36,450	36,450
繰越利益剰余金	△664,239	△784,238
利益剰余金合計	△582,176	△702,175
株主資本合計	105,587	△14,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,466	170,580
評価・換算差額等合計	177,466	170,580
純資産合計	283,054	156,169
負債純資産合計	3,853,988	3,409,762

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
営業収益		
運送収入	※6 1,104,636	※6 1,070,830
運送雑収	75,178	73,083
商品売上高	26,848	―
営業収益合計	1,206,663	1,143,914
売上原価		
旅客自動車運送事業運送費	1,143,419	1,179,190
商品期首たな卸高	2,075	―
当期商品仕入高	23,136	―
商品期末たな卸高	1,608	―
合計	23,603	―
売上原価合計	1,167,022	1,179,190
売上総利益又は売上総損失（△）	39,640	△35,275
販売費及び一般管理費	142,396	132,480
営業損失（△）	△102,756	△167,756
営業外収益	※1 33,148	※1 32,900
営業外費用	※2 29,284	※2 27,171
経常損失（△）	△98,892	△162,027
特別利益	※3 51,234	※3 300
特別損失	※4 1,714	※4 330
税引前中間純損失（△）	△49,372	△162,057
法人税、住民税及び事業税	962	842
法人税等調整額	△11,494	△42,900
法人税等合計	△10,531	△42,058
中間純損失（△）	△38,840	△119,999

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	△771,158	△689,095	△1,330
当中間期変動額								
中間純損失（△）						△38,840	△38,840	△38,840
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	△38,840	△38,840	△38,840
当中間期末残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	△809,998	△727,935	△40,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	170,418	170,418	169,087
当中間期変動額			
中間純損失（△）			△38,840
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,870	29,870	29,870
当中間期変動額合計	29,870	29,870	△8,969
当中間期末残高	200,288	200,288	160,117

当中間会計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	△664,239	△582,176	105,587
当中間期変動額								
中間純損失（△）						△119,999	△119,999	△119,999
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	△119,999	△119,999	△119,999
当中間期末残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	△784,238	△702,175	△14,411

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	177,466	177,466	283,054
当中間期変動額			
中間純損失（△）			△119,999
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6,886	△6,886	△6,886
当中間期変動額合計	△6,886	△6,886	△126,885
当中間期末残高	170,580	170,580	156,169

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　７～50年

車両運搬具　３～７年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を簡便法にて計上しております。

４．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」12,274千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」43,314千円と相殺し31,039千円と表示しております。

（中間貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成30年３月31日）		当中間会計期間 （平成30年９月30日）	
建物（投資不動産建物を含む）	135,942千円	(118,972千円)	131,820千円	(115,249千円)
車両運搬具	46,277	(46,277)	48,079	(48,079)
土地（投資不動産土地を含む）	1,175,645	(1,136,776)	1,175,645	(1,136,776)
投資有価証券	307,593	(－)	297,688	(－)
預金	61,590	(－)	61,590	(－)
計	1,727,048	(1,302,026)	1,714,824	(1,300,105)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成30年３月31日）		当中間会計期間 （平成30年９月30日）	
１年内返済予定の長期借入金	550,244千円	(357,468千円)	546,811千円	(361,285千円)
長期借入金	1,144,181	(878,513)	1,045,592	(815,362)

上記のうち、（　）内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

２　関係会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 （平成30年３月31日）	当中間会計期間 （平成30年９月30日）
石鎚登山ロープウェイ㈱	119,607千円	130,509千円
㈱せとうち総業	21,907	23,724
㈱せとうち観光社	52,851	39,293
(協)瀬戸内事務センター	12,400	8,400
計	206,765	201,926

（中間損益計算書関係）

※１　営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
不動産賃貸料	14,902千円	15,147千円
受取利息	9	6
受取配当金	11,207	10,302
貸倒引当金戻入額	774	1,259

※２　営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
支払利息	28,190千円	26,141千円

※３　特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
固定資産売却益		
車両売却益	50千円	7千円
投資有価証券売却益	49,574	－
運輸事業振興助成金	1,528	142

※４　特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
固定資産除売却損	503千円	330千円
固定資産圧縮損	1,211	－

５　減価償却実施額

	前中間会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
有形固定資産	126,146千円	125,770千円
無形固定資産	735	1,236
投資不動産	449	436

※６　当社の運送収入のうち、一般乗合旅客自動車運送事業における路線維持補助金は補助金交付額が確定する下半期に計上しており、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

（有価証券関係）

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額142,007千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額142,007千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第142期）（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）平成30年６月28日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月21日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会　　御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　丸木　公介　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成30年４月１日から平成31年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年４月１日から平成30年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社及び連結子会社の平成30年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年４月１日から平成30年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月21日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会　　御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　丸木　公介　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成30年４月１日から平成31年３月31日までの第143期事業年度の中間会計期間（平成30年４月１日から平成30年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社の平成30年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年４月１日から平成30年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。